

2024 年度イラン短期研修プログラム報告書

大阪大学 法学部国際公共政策学科 4 年

I はじめに

私は 2025 年 4 月から外務省に入省し、アラビア語研修者として中東外交に携わるため、本プログラムに応募した。本プログラム参加以前は中東地域への渡航経験はなく、情勢や歴史に関してもあまり知見を有していなかった。今回入省前に本プログラムに参加し、実際にイランに渡航し、高官の方々や学生達の話聞いたことで、将来職務に活かせる知識を多く吸収することが出来た。以下では、「外交」の観点から本プログラムで得た知見や自身の考えを述べていきたい。なお、本報告書の内容は全て筆者の見解である。

II 講義、視察研修での学び

本プログラムはイラン国際関係学院(School of International Relations, 以下 SIR)が現地での企画運営を担当しており、SIR の教授による講義を拝聴する機会があった。その講義の中で、イランと日本の外交において大きく異なる点は、イランにとって Neighbor が重要なアクターであることだという言葉があった。島国で隣国が少ない日本外交を基軸にして国際関係を捉えていた自身の視点に気付かされ、中東情勢を考えるにあたって、その国単体を見るのみでは何も理解出来ないこと、複雑に絡み合った要素を包括的に捉えることの重要性を再認識した。

また、同講義の中で、外交は Universality と Particularity のバランスが重要であるという話があった。そのバランスをどう保つかを意識するにあたって、Particularity と Peculiarity の区別の視点を持つことを教わった。個人的な見解として、日本外交は Universality に重きを置いており、Particularity が不足しているように思う。世界情勢が混乱を極めていく昨今において、西側諸国の国力が低下し、グローバルサウスの国々が台頭しており、それぞれの国が独自性を持った動きをしている。同時に、それによってバイのディールのニーズが高まっており、イランにおいても例外ではない。日本は今後より独自性を持った外交の道を模索しなくてはならないと感じた。具体的には、二国間関係をより重視し、その国のニーズに合わせた日本ならではの対話や関係構築の仕方を確立することで、日本の独自性を発揮出来るのではないかと考える。

視察研修の中での学びについて、Iran Mall などのテヘラン市街を訪れた際、ヒジャブを着用していない若い女性を度々見かけた。SIR の学生の話によると、今現在イランは大きな変革期にあり、今後国内の様子や規則などが変化していくだろうとのことだった。世界情勢や世論の変化の影響を受けて、イラン国内も変化していることを肌身で直接感じる事が出来たのは貴重な経験であった。

III イランと日本の二国間関係

イランと日本の二国間関係において、イラン滞在中、親日国家であることを感じる場面が多くあった。観光地では多くのイランの方々、特に若い女性に声を掛けられ、写真を一緒に撮ることを頼まれた。また、テヘランのバザールを歩いていた際、食品店の店主に声を掛けられ、日本に住んでいたことや日本が大好きであることなどを聞き、お菓子をサービスして頂くという体験をした。他国に旅行やプログラムなどで訪れた際には体験したことがないほどの親日感情を感じ、とても驚くとともに、日本独自の継続的対話に基づく外交関係の成果の現れではないかと思った。

本プログラムでは在イラン日本大使館を訪問する機会があり、日本側から見た二国間関係についても聞くことが出来た。貿易面ではアメリカとの関係の影響を受けて低迷している状態だが、他国企業がイランから撤退している中で、日本企業はイランに留まっているということに対してイランは好印象を抱いているとのことだった。しかし、SIRの学生達と話す中で、イラン側からの視点では、やはり経済制裁解除や貿易関係の強化などをニーズとしており、日本の対応に対して好印象であるということのみにとどまっているように感じた。その先のオリジナルな外交関係に関してはやはり課題が残っているように思う。

上記オリジナルな外交関係の構築に関して、塚田大使のお話の中で、具体的なディールとして、イランの経済制裁解除のための核開発問題における信頼回復に日本が一役買えるのではないかというものがあつた。これに関して私は、日本の国際社会における信頼性や立場を活かし、イラン側のニーズにも沿った有効な手段であると感じた。また、ODAによる支援も有用ではないかと考える。SIRの学生による発表の中で、エネルギー生産における技術不足や大気汚染問題など、日本の技術が活かせる課題が多くあると感じた。アメリカとの関係により、表立った支援は困難であると思うが、ドイツやノルウェーなどが撤退する中で、日本のJICAのみ残っているという事実は二国間関係において重要であると思う。ODAは外交関係において有用なディールであるため、今後有効な活用の方法を模索し、可能な範囲でより発展させることが出来れば、経済関係強化と同様の影響を持つと考える。

また、本プログラム全体を通して、イラン人と日本人は国民性においてとても類似性があるように感じた。「おもてなし」の精神や「本音と建て前」の使い分けなど、多くの点で共通していた。「おもてなし」の精神に関しては、日本以上にホスピタリティの精神が強く、訪問する先々で丁寧なおもてなしを受けた。訪問先のみならず、バザールやショッピングモールなどでもサービス精神に溢れた対応を受けた。日本人として「おもてなし」の精神を誇りに思っていたからこそ、イランの人々の日本以上のホスピタリティ溢れる対応に深く感銘を受け、アイデンティティを考え直すきっかけとなった。この体験を通して、国民性が類似しているからこそ共感し、友好的な関係を構築しやすいのではないかと感じた。

IV最後に

本プログラムを通して、至極自明なことであるが、人々によって国は形作られ、外交関係が直接的に国民感情へ影響を及ぼし、人と人との関係や広報活動によって外交関係は支えられているということを再認識した。将来外交に携わる身として、この感覚を実際に肌身で感じられたことはとても重要な意義のあるものだったと思う。

また、沢山の素敵なイランの人々と交流することができ、意見交換により視野が大きく広がると同時に、以前までのイランへの印象が 180 度変化した。今後このような人的交流などを促進し、日本とイラン双方への広報活動を活性化出来れば、より一層二国間関係に良い影響を及ぼすことが出来るのではないかと思う。私は本プログラムでの経験を活かし、日本に対する、イランを含めた中東地域の広報の一助を担いたい。日本において、中東地域への理解は未だ解像度が低いように思う。私自身も、本プログラムに参加する以前までは、イランに対して日本の報道機関や書籍から得た断片的な知識しかなく、いかに偏った知識であったかを体感した。イランで出会った素敵な人々や美しい街並み、ホスピタリティの精神など、沢山のイランの魅力を日本へ発信していきたい。

本プログラムで得た知識や貴重な経験、人との出会いは、私にとってかけがえのないものである。研修生として、このような機会を頂けたことにとても感謝している。

最後に、情勢が不安定な中、本プログラムのためにご尽力頂いた笹川平和財団の皆様、帯同して下さった木村様、現地コーディネーターの穴田様、企画引率して下さった SIR の皆様、研修メンバー、その他研修に関わった全ての方々に心より感謝申し上げます。

(なお、本書簡は執筆者個人のものであり、笹川平和財団の見解を示すものではありません。)